

事業用自動車総合安全プラン2009

～地域における安全対策会議の開催状況等～

地域における安全対策会議の開催状況等について

局	会議名称	開催日等	構成メンバー	目標	平成25、26、27年事故状況 (警察庁統計orイタルデータ) ※②は、平成25年は28年4月以降受付から28年3月末日より算出、平成26年は28年4月以降以降受付から27年3月末日より算出、平成27年は27年4月以降以降受付から28年3月末日より算出	地方運輸局独自の取り組みとその進捗状況			
						名称(なし)			
北海道運輸局	北海道地域事業用自動車安全対策会議	第5回 平成26年11月17日(月) 第6回 平成27年10月14日(水) 第7回 平成28年10月7日(金)	① 北海道運輸局 ② 一般社団法人北海道バス協会 ③ 一般社団法人北海道ハイヤー協会 ④ 一般社団法人全国個人タクシー協会北海道支部 ⑤ 公益社団法人北海道トラック協会 ⑥ 北海道適正化事業実施本部 ⑦ 北海道自動車整備連合会 ⑧ 独立行政法人自動車事故対策機構札幌支所 ⑨ 北海道警察本部 ⑩ 北海道 ⑪ 北海道地方交通運輸産業労働組合協議会	①死者数:10年後半減 (平成20年19人を9人) →(5年後14人に) ②人身事故件数 (平成20年2,081件を1,015件に) →(5年後1,500件に) ③飲酒運転ゼロ(撲滅)	【平成25年】 ①死者数: 17人 ②人身事故件数 :1,334件 ③飲酒運転等 ・108条の34通知 8件 【平成26年】 ①死者数: 15人 ②人身事故件数 :1,291件 ③飲酒運転等 ・108条の34通知 3件 【平成27年】 ①死者数: 19人 ②人身事故件数 :1,134件 ③飲酒運転等 ・108条の34通知 2件	具体的な取り組み 1. アマネ関係 ①評価の計画的実施、新義務付の貸切バス事業の評価実 ②アマネ体制整備事業者へのインセンティブ付与 2. 運行管理者制度 ①指導・監督記録・保存の周知 ②運管補助者権限の明確化 ③点呼時のアル検の厳格な使用徹底 ④ドラレコ等活用した運行管理の高度化 ⑤薬物使用禁止の徹底 3. 事故情報の活用 ①事故情報の共有 ②事故要因調査への協力 4. 運転者対策の充実・強化 ①事故歴の把握 ②運転者の過労運転防止 ③冬道における事故防止 ④「健康管理マニュアル」の浸透徹底 5. 荷主等発注者への対策 6. 事後チェック機能充実・強化 ①効率的な監査の実施 ②関係省庁間の連携 ③監査・行政処分等実績公表 7. 車両の安全対策 ①衝突被害軽減ブレーキ等の普及促進 8. 整備の充実強化 ①車輪脱落事故等再発防止 ②整備管理の徹底 9. 利用者等が安全性の観点から輸送サービスを容易に取捨選択できる仕組みの整備 ①タクシー事業 ②貸切バス事業 ③トラック事業		進捗状況 H27年度 計画10社、実績13社 H28年度 計画34社、実績33社 (平成28年度は、平成29年3月末日現在) 対象事業者なし ・自動車事故防止セミナー開催1回(H28年度参加者158名) ・認定機関の講習聴講及び講師研修実施 ・運管講習で制度周知(H27一般55回、特別5回、H28一般54回、特別5回) ・(同上) ・各種会議、研修等で周知 ・(同上) ・運管高度化機器導入支援制度の周知 運行管理の高度化(H27:12件、H28:24件) 過労防止(H27:27件、H28:26件) ・通達、運管講習で周知、バス協業物防止研修講師実施 ・各種講習会でメルマガの利用促進PR、事故情報周知 ・HPにて事故統計掲載 ・H27年度 火災事故1件調査実施 ・自動車事故防止セミナー開催(再掲) ・監査時に指導実施 ・運管講習等で制度周知 ・高速乗合バスに対し点検実施 ・過労防止機器導入支援制度の周知 ・冬期事故防止等通達発出、運管講習で周知 ・冬道走行訓練実施の推奨と訓練への参加 ・各種研修会等で周知徹底 ・荷主団体等に過積載防止等を協力要請(荷主団体373件) ・監査等実施件数 H27:1256件 行政処分等実績 H27:246件 ・北海道労働局と会議を開催(H27:2回、H28:1回) ・HPにて公表 ・HP等での支援事業周知 ・ASV補助金申請H27:163件、H28:149件 ・自動車点検整備推進運動、整備管理者研修等で啓発周知 ・整備管理者研修 H27:57回、H28:58回 ・検査員・整備主任者研修 H27:107回、H28:110回 ・自動車点検整備推進運動、整備管理者研修等で啓発周知 ・重点事項とし監査等を実施 ・監査等実施件数 H27:1256件 ・認定・認証制度について周知 ・優良事業者の積極的活用を呼びかけ ・グリーン経営認証、北海道観光おもてなしタクシー乗務員認定制度等の周知・利用促進を図った。 ・貸切バス事業者安全性認定制度等の周知・利用促進を図った。 ・Gマーク事業の周知・利用促進、ポスターの掲示依頼を実施 ・Gマーク事業者の表彰を実施 局長表彰H27:5社11事業所、H28:6社6事業所 支局長表彰H27:12社17事業所	
						<業態別目標> 1. 死者数 H25 H30 バス 0 0 ハイタク 2 1 トラック 12 8 2. 人身事故件数 H25 H30 バス 100 65 ハイタク 750 500 トラック 650 450			

地域における安全対策会議の開催状況等について

局	会議名称	開催日等	構成メンバー	目標	平成25、26、27年事故状況 (警察庁統計orイタルデータ) <small>※③は、平成25年は28年4月以降受付から28年3月末日より算出、平成26年は28年4月以降以降受付から27年3月末日より算出、平成27年は27年4月以降以降受付から28年3月末日より算出</small>	地方運輸局独自の取り組みとその進捗状況(平成27年度)																									
						名称(なし)																									
						具体的な取り組み	進捗状況																								
東北運輸局	東北地域事業用自動車安全対策会議	第6回 平成26年9月12日(金)	①東北運輸局 ②東北六県バス協会連合会 ③東北ハイタク連合会 ④東北六県トラック協会連合会 ⑤自動車整備東北ブロック連絡協議会 ⑥自動車事故対策機構 仙台主管支所 ⑦東北地方交通運輸産業労働組合協議会	①死者数:10年後半減 (平成20年50人を22人に) →(5年後33人に) ②人身事故件数:10年後半減 (平成20年2,551件を1,275件に) →(5年後1,912件に) ③飲酒運転ゼロ(撲滅) ④危険ドラッグ等薬物使用による運行の絶無(平成27年から新たに追加) <業態別目標> 1. 死者数 <table border="1"> <tr><td></td><td>H25</td><td>H30</td></tr> <tr><td>バス</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>ハイタク</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>トラック</td><td>33</td><td>22</td></tr> </table> 2. 人身事故件数 <table border="1"> <tr><td></td><td>H25</td><td>H30</td></tr> <tr><td>バス</td><td>102</td><td>65</td></tr> <tr><td>ハイタク</td><td>569</td><td>380</td></tr> <tr><td>トラック</td><td>1,241</td><td>830</td></tr> </table>		H25	H30	バス	0	0	ハイタク	0	0	トラック	33	22		H25	H30	バス	102	65	ハイタク	569	380	トラック	1,241	830	【平成25年】 ①死者数: 31人 ②人身事故件数 : 1,659件 ③飲酒運転等 ・108条の34通知 5件 【平成26年】 ①死者数: 32人 ②人身事故件数 : 1,466件 ③飲酒運転等 ・108条の34通知 3件 【平成27年】 ①死者数: 27人 ②人身事故件数 : 1,363件 ③飲酒運転等 ・108条の34通知 4件 ④薬物使用による運行 0件	名称(なし)	
			H25	H30																											
		バス	0	0																											
ハイタク	0	0																													
トラック	33	22																													
	H25	H30																													
バス	102	65																													
ハイタク	569	380																													
トラック	1,241	830																													
	第7回 平成27年9月15日(火)				①事故防止 ・事業者等の指導 ・運行管理者講習 ・整備管理者研修 ・事故防止対策の徹底 ・事故情報の提供 ②運輸安全マネジメント ・制度の周知 ・評価の実施 ・評価員の養成 ③監査 ・一般監査 ・重点監査 ・街頭監査 ・監査体制・監査員養成 ④車両管理 ・事故の再発、未然防止対策 ・街頭検査の実施 ・整備管理者への指導 ・運行管理者への指導 ・監査時の指導 ・点検整備の推進 ・不正改造車の排除	自動車事故防止セミナーの開催(1回) 会議・委員会(管内延べ33回) 事故防止研修会(管内延べ11回) 各業態別の事故傾向に基づく指導の強化 (バス:車内事故防止 ハイタク:交差点での事故防止 トラック追突事故防止) 基礎講習12回 一般講習27回 特別講習11回 選任前研修23回 選任後研修43回 通達等の発出21件 事故統計及び「事業用自動車安全通信」の周知 事故調査委員会の報告書の提供 事故傾向の展開 会議・委員会(管内延べ13回) 運輸安全マネジメント説明会・セミナー(管内延べ60回) 運行管理者講習及び整備管理者研修で周知。 7事業者に対し実施 管内評価員数31名 評価員研修2回5名参加 臨店監査:261件、呼出監査:278件、呼出指導:332件 乗合バス事業者:35件、貸切バス事業者:21件、タクシー事業者:18件、トラック事業者:60件 貸切バス事業者:8件 監査員配置数:61名 監査業務研修(4回、14名) 監査担当者会議(1回、13名) 合同監査(35件(臨店監査の内数)) 通達等の発出13件 100回実施 整備管理者研修時に車両管理等を指導 運行管理者講習時に車両管理等を指導 監査時に車両管理等を指導 自動車点検整備推進運動の展開 自動車点検フェスティバルの開催(管内延べ8回) 研修等において大型車のホイールボルト折損による車輪脱落事故防止について注意喚起 不正改造車を排除する運動の展開																									
	第8回 平成28年9月12日(月)																														

					⑤年末年始輸送安全総点検 ・査察、指導の実施	管内延べ104回実施
					⑥飲酒運転撲滅キャンペーン ・キャンペーンの実施	各業態毎のキャンペーン実施に対し協力 自動車事故防止セミナーにおいて啓発

地域における安全対策会議の開催状況等について

局	会議名称	開催日等	構成メンバー	目標	平成25、26、27年事故状況 (警察庁統計orイタルデータ) <small>※①は、平成25年は25年4月以降受付から25年3月末日より算出、平成26年は26年4月以降受付から26年3月末日より算出、平成27年は27年4月以降受付から27年3月末日より算出</small>	地方運輸局独自の取り組みとその進捗状況	
						名称(なし)	進捗状況
北陸信越運輸局	北陸信越地域 事業用自動車安全対策会議	第5回 平成26年11月7日(金)	①北陸信越運輸局 ②北陸信越バス協会	①死者数10年後半減 (平成20年31人を15人に) →(5年後23人に)	【平成25年】 ①死者数: 22人 ②人身事故件数 : 1143件 ③飲酒運転等 ・108条の34通知 3件 【平成26年】 ①死者数: 24人 ②人身事故件数 : 1038件 ③飲酒運転等 ・108条の34通知 0件 【平成27年】 ①死者数: 16人 ②人身事故件数 : 974件 ③飲酒運転等 ・108条の34通知 2件	具体的な取り組み	進捗状況
		第6回 平成27年11月13日(金)	③北陸信越地区タクシー協議会 ④北陸信越ブロックトラック協会	②人身事故件数10年後半減 (平成20年1629件を815件に) →(5年後1220件に)		平成28年中の取り組み	①事故防止セミナー開催1回(参加者101名) 会場において 先進的な運行管理機器、健康管理機器等をPR ②事業用自動車安全対策会議開催 ③トラック運転者の飲酒運転の根絶について (平成28年11月30日付け通達発出)
		第7回 平成28年11月11日(金)	⑤北陸信越ブロック自動車整備連絡協議会 ⑥独陸行政法人自動車事故対策機構 新潟主管支所 ⑦北陸地方交通運輸産業労働組合協議会	③飲酒運転ゼロ(撲滅) ④危険ドラッグ等の薬物使用 による運行の絶無 <業態別目標> 1. 死者数 H25 H30 バス 0人 0人 ハイタク 0人 0人 トラック 23人 15人 2. 人身事故件数 H25 H30 バス 97件 65件 ハイタク 305件 205件 トラック 818件 545件		1. 事故防止関係 2. 安全マネジメント関係 3. 監査関係	①安全マネジメントセミナー開催(4回) ②運輸安全マネジメント評価(中小規模事業者向け評価)64件 ①一般監査 107件 ②街頭監査 87台

地域における安全対策会議の開催状況等について

局	会議名称	開催日等	構成メンバー	目標	平成25、26、27年事故状況 (警察庁統計Forイタルデータ) (注①は、平成25年は25年4月以降受付から28年3月末日より算出、平成26年は26年4月以降受付から27年3月末日より算出、平成27年は27年4月以降受付から28年3月末日より算出)	地方運輸局独自の取り組みとその進捗状況										
						名称(関東地域事業用自動車安全施策実施目標【毎年度見直し・策定】)										
		(平成26年度) 平成26年8月27日(水) (平成27年度) 平成27年8月26日(水) (平成28年度) 平成28年8月30日(火) ※台風接近のため会議体 によらず書面により審議	【委員】 ①関東運輸局 ②関東地区バス保安対策協議会 ③(一社)東京ハイヤー・タクシー協会 ④関東地区ハイヤー・タクシー協議会 ⑤(一社)全国個人タクシー協会関東支部 ⑥(一社)東京都トラック協会 ⑦関東トラック協会 ⑧自動車整備振興会関東ブロック連絡協議会 ⑨(独)自動車事故対策機構東京主管支所 ⑩関東地方交通運輸産業労働組合協議会 ⑪首都高速道路(株) 【オブザーバ】 ①関東管区警察局 ②警視庁	①死者数 (平成20年153人を70人に) ②人身事故件数 (平成20年22,123件を11,700件に) ③飲酒運転ゼロ(撲滅) ④危険ドラッグ等薬物使用に よる運行の絶無 ＜業態別目標＞ 1. 死者数 H25 H30 バス 0 0 ハイタク 15 10 トラック 90 60 2. 人身事故件数 H25 H30 バス 920 640 ハイタク 7,970 5,470 トラック 8,010 5,590	【平成25年】 ①死者数:134人 ②人身事故件数:15,630件 ③飲酒運転等 ・108条の34通知:51件 【平成26年】 ①死者数:133人 ②人身事故件数:14,300件 ③飲酒運転等 ・108条の34通知:63件 【平成27年】 ①死者数:122人 ②人身事故件数:13,077件 ③飲酒運転等 ・108条の34通知:43件 注:③飲酒運転等は、悪質違反 (飲酒運転、過労・薬物使用運転、 無免許・無資格運転、無車検・無 保険運行、救護義務違反)に係る 108条の34通知があった件数	<table border="1"> <thead> <tr> <th>具体的な取り組み</th> <th>進捗状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>○安全体質の更なる強化【継続】</td> <td>1. 運輸安全マネジメント評価 平成28年度は中小規模の貸切バス事業者を重点的に実施 【評価事業者数】 H25 H26 H27 H28(計画) 68 165 112 (151) 2. 運行管理者講習(地方教材作成・講習会開催) 【開催回数】 H25 H26 H27 H28(計画) 基礎講習: 81 128 199 (277) 一般講習: 225 273 294 (387) 特別講習: 34 34 31 (32) 3. 整備管理者研修(研修資料作成・研修開催) 【開催回数】 H25 H26 H27 H28(計画) 選任前研修: 144 137 143 (144) 選任後研修: 68 72 72 (73) 4. 点検整備推進運動等 点検整備推進運動、街頭検査等において、特に大型車の車輪脱落事故、車体フレーム腐食による事故及び車両火災事故の再発防止について、自動車ユーザーに対する啓発活動を継続的に実施</td> </tr> <tr> <td>○コンプライアンスの徹底【継続】</td> <td>1. 立入監査(運輸事業者) 【監査件数】 H25 H26 H27 H28(計画) 1,843 1,801 1,519 (1,137) 2. 街頭検査(車両安全) 【実施回数】 H25 H26 H27 H28(計画) 136 129 110 (130)</td> </tr> <tr> <td>○飲酒運転の根絶・危険ドラッグ等薬物使用による運行の根絶【継続(危険ドラッグ関係はH27新規)】</td> <td>運行管理者講習等の機会を通じて、アルコール検知器を用いた確実な点呼の実施、危険ドラッグ等薬物の使用禁止等の周知・徹底を継続的に実施、平成28年度は、アルコール検知器の適正使用の徹底についても周知</td> </tr> <tr> <td>○より先進的なIT・安全技術の活用【継続】</td> <td>運行管理に関するIT機器及び先進安全自動車等の導入に関し、事故防止対策支援推進事業の活用を促すなど、継続的に普及・啓発を促進</td> </tr> </tbody> </table>	具体的な取り組み	進捗状況	○安全体質の更なる強化【継続】	1. 運輸安全マネジメント評価 平成28年度は中小規模の貸切バス事業者を重点的に実施 【評価事業者数】 H25 H26 H27 H28(計画) 68 165 112 (151) 2. 運行管理者講習(地方教材作成・講習会開催) 【開催回数】 H25 H26 H27 H28(計画) 基礎講習: 81 128 199 (277) 一般講習: 225 273 294 (387) 特別講習: 34 34 31 (32) 3. 整備管理者研修(研修資料作成・研修開催) 【開催回数】 H25 H26 H27 H28(計画) 選任前研修: 144 137 143 (144) 選任後研修: 68 72 72 (73) 4. 点検整備推進運動等 点検整備推進運動、街頭検査等において、特に大型車の車輪脱落事故、車体フレーム腐食による事故及び車両火災事故の再発防止について、自動車ユーザーに対する啓発活動を継続的に実施	○コンプライアンスの徹底【継続】	1. 立入監査(運輸事業者) 【監査件数】 H25 H26 H27 H28(計画) 1,843 1,801 1,519 (1,137) 2. 街頭検査(車両安全) 【実施回数】 H25 H26 H27 H28(計画) 136 129 110 (130)	○飲酒運転の根絶・危険ドラッグ等薬物使用による運行の根絶【継続(危険ドラッグ関係はH27新規)】	運行管理者講習等の機会を通じて、アルコール検知器を用いた確実な点呼の実施、危険ドラッグ等薬物の使用禁止等の周知・徹底を継続的に実施、平成28年度は、アルコール検知器の適正使用の徹底についても周知	○より先進的なIT・安全技術の活用【継続】	運行管理に関するIT機器及び先進安全自動車等の導入に関し、事故防止対策支援推進事業の活用を促すなど、継続的に普及・啓発を促進
具体的な取り組み	進捗状況															
○安全体質の更なる強化【継続】	1. 運輸安全マネジメント評価 平成28年度は中小規模の貸切バス事業者を重点的に実施 【評価事業者数】 H25 H26 H27 H28(計画) 68 165 112 (151) 2. 運行管理者講習(地方教材作成・講習会開催) 【開催回数】 H25 H26 H27 H28(計画) 基礎講習: 81 128 199 (277) 一般講習: 225 273 294 (387) 特別講習: 34 34 31 (32) 3. 整備管理者研修(研修資料作成・研修開催) 【開催回数】 H25 H26 H27 H28(計画) 選任前研修: 144 137 143 (144) 選任後研修: 68 72 72 (73) 4. 点検整備推進運動等 点検整備推進運動、街頭検査等において、特に大型車の車輪脱落事故、車体フレーム腐食による事故及び車両火災事故の再発防止について、自動車ユーザーに対する啓発活動を継続的に実施															
○コンプライアンスの徹底【継続】	1. 立入監査(運輸事業者) 【監査件数】 H25 H26 H27 H28(計画) 1,843 1,801 1,519 (1,137) 2. 街頭検査(車両安全) 【実施回数】 H25 H26 H27 H28(計画) 136 129 110 (130)															
○飲酒運転の根絶・危険ドラッグ等薬物使用による運行の根絶【継続(危険ドラッグ関係はH27新規)】	運行管理者講習等の機会を通じて、アルコール検知器を用いた確実な点呼の実施、危険ドラッグ等薬物の使用禁止等の周知・徹底を継続的に実施、平成28年度は、アルコール検知器の適正使用の徹底についても周知															
○より先進的なIT・安全技術の活用【継続】	運行管理に関するIT機器及び先進安全自動車等の導入に関し、事故防止対策支援推進事業の活用を促すなど、継続的に普及・啓発を促進															

<p>関東運輸局</p>	<p>関東地域事業用自動車安全対策会議</p>					<p>○関係者一丸となった行動、構造的な課題への対応【H27新規】</p> <p>1. 事故調査・分析 業態別事故発生状況を整理し、事故の傾向から各業態の特徴的な事故について、事故調査・分析を行い事故防止対策を検討し公表等を行っている。平成28年度は、4月にハイタクの調査結果を取りまとめ、公表【調査件数】 H25 H26 H27 H28(予定) 27 21 22 (16)</p> <p>2. 業界と連携した事故防止対策の検討 関係業界と、発生事故の特徴・傾向・要因に関する認識を共有するとともに同種事故の再発防止対策に取り組んでいる。</p> <p>①バス業界と連携し「バス事故防止対策検討WG(ワーキンググループ)」を設置、次の取組について検討し実施(検討結果は関東運輸局ホームページやメールマガジンにて公表) ・「車内事故」や「歩行者・自転車事故」の防止に効果が期待できる取組の水平展開 ・ドライブレコーダー映像による乗務員向け教材の作成・活用 ・バスドライバー安全運転コンテストの開催</p> <p>②トラック業界と連携し「関東圏における自動車事故防止対策検討会」を設置、事故調査・分析結果等を共有するとともに、ソフト・ハードの両面から事故防止対策を検討し実施</p>
		<p>○「安全・安心な貸切バスの運行を実現するための総合的な対策」への対応【H28新規】</p> <p>1. 貸切バス事業者に対する事故防止講習会 「安全・安心な貸切バスの運行を実現するための総合的な対策」を踏まえた制度改正等の周知徹底のため、事故後及びスキーシーズン前に各運輸支局において貸切バス事業者を対象とした事故防止講習会を実施【開催実績(参加事業者数)】 ・平成28年2月～3月:計8回(1,366事業者) ・平成28年11月:計9回(1,268事業者) 合計17回(のべ2,634事業者) また、各バス協会主催の講習会に講師を派遣</p> <p>2. 貸切バス事業者に対する街頭監査 貸切バス乗り場等において抜き打ち監査を実施、交替運転者の配置状況、運行指示書の作成の有無、乗客へのシートベルト着用の注意喚起の状況等について確認 【実施回数(車両数)】 H27 H28(1月末時点) 6(35) 5(60)</p> <p>3. 処分歴等がある貸切バス事業者に対する集中的な監査 処分歴等がある貸切バス事業者に対して優先的に抜き打ち監査を実施、健康診断の受診状況、運行指示書の作成の有無、点呼の実施状況等について確認</p> <p>4. 旅行者及び貸切バス事業者に対する説明会 旅行者及び契約貸切バス事業者を対象とした制度改正等に関する説明会を実施 【実施日(参加貸切バス事業者数)】 ・平成28年11月8日(約65事業者) ・平成29年2月9日(43事業者)</p>				

地域における安全対策会議の開催状況等について

局	会議名称	開催日等	構成メンバー	目標	平成25、26、27年事故状況 (警察庁統計orイタルダデータ) ※①、②、③ともに各年度で集計	地方運輸局独自の取り組みとその進捗状況	
						名称(なし)	進捗状況
中部運輸局	中部ブロック事業用 自動車安全対策会議	第6回 平成25年9月26日(木)	①中部運輸局 ②管内各県バス協会 ③管内各県タクシー協会(名古屋タクシー協会含む) ④管内各県トラック協会 ⑤管内各県自動車整備振興会	①死者数:10年後半減 (平成20年70人を35人に)→(5年後53人に) ②人身事故件数:10年後半減 (平成20年5,567件を2,784件に)→(5年後4,176件に) ③飲酒運転ゼロ(撲滅) ④危険ドラッグ等薬物使用による運行の絶無 ⑤バスの車内事故の防止 ⑥タクシーの交差点における出会い頭事故の防止 ⑦事業用トラックを第一当事者とする死亡事故件数を 車両台数1万台当たり「2.0」件以下	【平成25年】 ①死者数:58人 ②人身事故件数:4,546件 ③飲酒運転等:4件 【平成26年】 ①死者数:50人 ②人身事故件数:4,470件 ③飲酒運転等:5件 【平成27年】 ①死者数:39人 ②人身事故件数:4,088件 ③飲酒運転等:4件	名称(なし)	具体的な取り組み
		第7回 平成26年12月8日(月)	⑥独立行政法人自動車事故対策機構名古屋主管支 ⑦中部地方交通運輸産業労働組合協議会			1. 車内事故防止教室の 開催 高齢の利用者を対象とし た車内事故防止教室を 開催し車内事故の防止 を図る	・平成25年度:2回実施 ・平成26年度:2回実施 ・平成27年度:3回実施 ・平成28年度:1回実施 ※平成25～28年度までに管内各県全てで実施した。 ●(車内事故発生件数) 平成25年:53件、平成26年:51件、平成27年:58件 ※平成30年までに引き続き関係団体等と協力し車内事故の 削減を図る。
		第8回 平成27年11月24日(火)		<業態別目標> 1. 死者数 H25 H30 バス 0 0 ハイタク 0 0 トラック 53 35 2. 人身事故件数 H25 H30 バス 201 134 ハイタク 1,200 800 トラック 2,775 1,850		2. 出会い頭事故の防止 中間とりまとめ策定さ れたタクシーの交差点に おける出会い頭事故の 防止を図るため、平成25 年から平成27年までの 削減目標を中部独自で 掲げ実施する。	・第7回(平成26年度実施)において、平成25年時点(338件) →平成27年時点(286件)まで削減する目標を策定。 ・平成27年時点で291件と目標を達成することが出来なかつ たため、平成30年まで継続的に削減を図る。
		第9回 平成28年12月1日(木)				3. 健康管理支援事業 健康保険協会(協会けん ぽ)や地域保健センター 等と連携し、健康管理方 法を提示することで健康 管理に対する取り組みを 支援する。	・第8回(平成27年度実施)において、会議出席者の了承を 得て事業を開始。 ・平成27年度に健康保険協会と中部運輸局(愛知県・静岡 県・岐阜県)においてそれぞれ2者で覚書を締結。 ・平成27年度、平成28年度に渡りアンケートを実施して事業 者の健康管理における認識等を調査。 ・アンケートの結果からさらに事業者における健康管理マ ニュアルの活用を促進するため健康管理マニュアルの義 務項目及び推奨項目について、平成30年までに義務項目に ついては100%の実施、推奨項目については50%の実施を ・特定健診・特定保険指導を活用し、特定保健指導の受診 率を業種別でトップを目指す。 ・データヘルスへの取り組みを推進し、取組事業者数を平成 28年に比べ20%増を目指す。 ・健康保険協会・関係団体・中部運輸局(管内各県)での覚書 締結に向け関係者に提案中。 ※平成28年度中の締結を目的。

地域における安全対策会議の開催状況等について

局	会議名称	開催日等	構成メンバー	目標	平成25,26,27年事故状況	地方運輸局独自の取り組みとその進捗状況	
						名称(近畿グリーンナンバーセーフティプラン2010)	
近畿運輸局	近畿地域事業用自動車 安全対策会議	第7回 平成26年9月26日 (金)	近畿運輸局 近畿管区警察局	①死者数:10年後半減 (平成20年68人を30人に)	【平成25年】 ①死者数:73人 ②人身事故件数:8,899件 ③飲酒運転事故件数:17件	1. 2009の施策の浸透・定着 ①第9回事故防止セミナーの開催 ②集団指導講習会開催 ③安全マネジメント	進捗状況 H28.1.19開催 約350名の参加 31回開催し、延べ1,572名の参加 ・義務付け事業者 バス31社 タクシー1社 トラック0社 ・義務付け外事業者4社 第三者認定機関3社
		第8回 平成27年9月15日 (火)	近畿地方整備局 近畿バス団体協議会	②人身事故件数:10年後半減 (平成20年10,718件を5,300件に)	【平成26年】 ①死者数:66人 ②人身事故件数:8,450件 ③飲酒運転事故件数:10件	2. 法令違反事業者等に対するコンプライアンスの徹底 ①平成27年度監査及び処分結果	監査件数 バス152件 タクシー157件 トラック597件 処分件数 バス 車両停止34件 タクシー 車両停止83件 トラック 車両停止385件、事業停止2件
		第9回 平成28年9月14日 (水)	近畿ハイヤータクシー協議会 全国個人タクシー協会近畿支部 近畿トラック協会 近畿地区自動車整備連絡協議会 自動車事故対策機構大阪主管支所 近畿地方交運労協	③飲酒運転ゼロ(撲滅) <業態別目標> 特に策定していない	【平成27年】 ①死者数:81人 ②人身事故件数:7,865件 ③飲酒運転事故件数:7件	②運行管理者講習 ③新規許可事業者講習 ④事故防止コンサルティングの補助制度の周知 ⑤事故多発運転者に対する指導徹底 ①自動車事故要因分析実施件数 ④ 飲酒運転ゼロに向けての指導徹底 ①アルコールが運転に及ぼす影響等の周知 ②アルコールチェッカーを使用しての点呼実施の周知 ⑤ 高齢者の事故防止対策 ①高齢ドライバーに対する安全対策の検討 ②車内事故防止の安全対策の検討 ⑥ IT・新技術の更なる普及促進 ①イベント開催 ②ASV及びドラレコ・デジタコの補助制度の周知 ⑦ 点検・整備の確実な実施の推進 ①整備管理者研修の開催 ②自動車点検整備推進運動 ⑧ 各団体の取り組み目標	基礎講習 27回(4,038名) 一般講習 71回(9,685名) 特別講習 22回(461名) 特別客事業者 6回(185名) 貨物事業者 7回(202名) チラシを作成し、支局・関係団体等に配付 8件 ポスター及びびりーフレットの作成 バス車内事故防止教室の実施 本省作成チラシを支局・関係団体等に配付 選任前研修 53回(2,969名) 選任後研修 43回(5,355名) 9、10月強化月間 飲酒運転防止、車内事故防止等 春・夏交通事故防止運動等 安全運行指導員制度の推進 交通安全セミナー等

地域における安全対策会議の開催状況等について

局	会議名称	開催日等	構成メンバー	目標	平成25、26、27年事故状況 (警察庁統計orイタルデータ) ※①は、平成25年は25年4月以降受付から25年3月末日より算出、平成26年は26年4月以降以降受付から27年3月末日より算出、平成27年は27年4月以降以降受付から27年3月末日より算出	地方運輸局独自の取り組みとその進捗状況	
						名称(なし)	
						具体的な取り組み	進捗状況
中国運輸局	中国地域事業用自動車安全対策フォローアップ会議	第7回 平成26年1月29日(水) 第8回 平成26年9月5日(金) 第9回 平成28年2月24日(水)	中国運輸局 中国バス協会 中国ハイヤー・タクシー協会 中国トラック協会 中国地方交通運輸産業労働組合協議会(独)自動車事故対策機構広島主管支所 中国自動車整備連絡協議会 中国管区警察局 中国地方整備局	①死者数 (平成20年31人を15人)	【平成25年】 ①死者数：19人	①安全体質の確立 ②コンプライアンスの徹底 ③飲酒運転の根絶・危険ドラッグ等薬物使用による運行の絶無 ④IT技術の活用 ⑤運行の現場を含めた関係者一丸となった行動、構造的な課題への対処 ⑥自動車事故防止セミナーの開催 ⑦注意喚起	・運輸安全マネジメントセミナーの2回実施 ・マネジメント評価実施31回実施(29年度29年2月まで) ・運行管理者講習会(基礎)の実施(21回) ・運行管理者講習会(一般)の実施(49回) ・街頭検査回実施 ・各県年末・年始総点検の実施 ・事故要因分析の実施 ・メールマガジンの周知 ・事業者監査(臨店49回、呼出等201回)実施<29年度28年9月まで> ・街頭監査15回)実施<29年度29年2月まで> ・貸切重点監査25回実施<29年度29年2月まで> ・運行管理者等の研修で点呼時におけるアルコールチェックの使用について周知 ・ASV等補助制度の周知のためのパンフ等の活用 ・車内事故防止活動 ・乗客へのシートベルト着用の徹底 ・適正化指導員による巡回指導及び研修会等によるコンプライアンスの徹底 ・事業用自動車の事故要因分析の実施 ・事業用自動車事故防止セミナーを開催し、131名の参加 ・高速道路におけるトラックの追突事故の防止について ・バス冷暖房機器類の安全確保について
				②人身事故件数 (平成20年2,662件を1,330(1,400)件に)	②人身事故件数 ：2,007件		
				③飲酒運転ゼロ(撲滅)	③飲酒運転等 ・108条の34通知 6件		
				<業態別目標>	【平成26年】 ①死者数：32人		
				1. 死者数	②人身事故件数 ：1,822件		
				H25 H30	③飲酒運転等 ・108条の34通知 6件		
				バス 0 0	【平成27年】 ①死者数：36人		
				ハイタク 2 1	②人身事故件数 ：1,697件		
				トラック 21 14	③飲酒運転等 ・108条の34通知 5件		
				2. 人身事故件数			
H25 H30							
バス 127 90							
ハイタク 696 490							
トラック 1174 820							

上記注意喚起文の発出

地域における安全対策会議の開催状況等について

局	会議名称	開催日等	構成メンバー	目標	平成25、26、27年事故状況 (警察庁統計orイタルデータ) (※①は、平成25年は25年4月以降受付から28年3月末日より算出、平成26年は26年4月以降以降受付から27年3月末日より算出、平成27年は27年4月以降以降受付から28年3月末日より算出)	地方運輸局独自の取り組みとその進捗状況	
						名称(なし)	
四国運輸局	四国地域事業用自動車 安全対策会議	第6回 平成26年11月27日(月) 第7回 平成27年8月27日(木) 第8回 平成28年8月30日(火)	①四国運輸局 ②四国バス協会 ③四国ハイ・タク協議会 ④四国トラック協会連合会 ⑤(一社)全国個人タクシー協会四国支部 ⑥四国自動車整備振興会連合会 ⑦(独)自動車事故対策機構 四国主管支所 ⑧四国地方交通運輸産業労働組合協議会 ⑨四国管区警察局(オブザーバー)	①死者数:10年後半減 (平成20年24人を10人に) →(5年後15人に) ②人身事故件数:10年後半減 (平成20年1,354件を670 件に) →(5年後1,000件に) ③飲酒運転ゼロ(撲滅) ④危険ドラッグ等薬物使用によ る運行の絶無 <業態別目標> 1. 死者数 H25 H30 バス 特に定めてない ハイタク 同上 トラック 同上 H25 H28 個タク 0人 0人 2. 人身事故件数 H25 H30 バス 特に定めてない ハイタク 同上 トラック 同上 H25 H28 個タク 18件 16件	【平成25年】 ①死者数: 14 人 ②人身事故件数 : 978 件 ③飲酒運転等 ・108条の34通知 151 件 【平成26年】 ①死者数: 19 人 ②人身事故件数 : 833 件 ③飲酒運転等 ・108条の34通知 114 件 【平成27年】 ①死者数: 15 人 ②人身事故件数 : 711 件 ③飲酒運転等 ・108条の34通知 92 件	名称(なし)	
						具体的な取り組み	進捗状況
						①安全マネジメント周知活動	・安全マネジメントセミナー開催 9/12 10/13 11/24
						②安全マネジメント評価	・計画していた4社(四国高速運輸、伊予鉄道、四国西濃運輸、とさでん交通)実施 ・事故惹起事業者について4社実施
						③事故防止活動	・各団体主催会議(バス事故防止部会、個タク中核リーダー研修、四国ブロック適性化事業推進連絡会等)に講師を派遣して事故防止等について周知 ・過積載防止街頭キャンペーン参加(徳島、愛媛) ・管内貸切バス事業者に「安全・安心な貸切バスの運行を実現するための総合的な対策」における道路運送法改正等の説明を各県で周知 12/5 12/6 12/12 12/13
④事故防止対策支援	・先進安全自動車の導入に対する支援及び運行管理の高度化、過労運転防止のための先進的な取り組みに対する支援を実施						
⑤一般・特別講習	・NASVA主催講習会への講師派遣 一般講習26回、特別講習4回(残り2回)						
⑤点検整備広報活動	・整備管理者選任前研修23回(残り3回)実施 ・整備管理者選任後研修(徳島、香川で実施)15回予定						

地域における安全対策会議の開催状況等について

局	会議名称	開催日等	構成メンバー	目標	平成25、26、27年事故状況 (警察庁統計「ロードデータ」) ※①は、平成25年は25年4月以降発生から28年3月末日より算出、平成26年は26年4月以降以降発生から27年3月末日より算出、平成27年は27年4月以降以降発生から28年3月末日より算出	地方運輸局独自の取り組みとその進捗状況	
						名称(なし)	
九州運輸局	九州地域事業用自動車安全対策会議	第6回 平成26年10月31日(木) 第7回 平成27年7月28日(火) 第8回 平成28年8月2日(火)	①九州運輸局 ②自動車事故対策機構 福岡主管支所 ③九州バス協会 ④九州乗用自動車協会 ⑤全国個人タクシー協会九州支部 ⑥九州トラック協会 ⑦自動車整備連合会九州連合会 ⑧九州地方交通運輸産業労働組合協議会	①死者数:10年後半減 (平成20年61人を30人 に) →(5年後43人に) ②人身事故件数:10年後 半減 (平成20年6,325件を3, 200件に) →(5年後4,740件に) ③飲酒運転ゼロ(撲滅) <業態別目標> 1. 死者数 H25 H30 バス 1 0 ハイタク 1 0 トラック 41 30 2. 人身事故件数 H25 H30 バス 350 230 ハイタク 2,345 1,585 トラック 2,045 1,385	【平成25年】 ①死者数: 54人 ②人身事故件数 : 5,226件 ③飲酒運転等 ・108条の34通知 10件 【平成26年】 ①死者数: 39人 ②人身事故件数 : 4,614件 ③飲酒運転等 ・108条の34通知 8件 【平成27年】 ①死者数: 32人 ②人身事故件数 : 4,363件 ③飲酒運転等 ・108条の34通知 2件	①安全体質の確立	・運輸安全マネジメント講習会の実施 ・マネジメント評価実施20回実施 ・運行管理者講習会(基礎)の実施 ・運行管理者講習会(一般)の実施 ・整備管理者後・前研修 53回実施 7,129名 ・検査員研修72回実施 10,877名 ・整備主任者研修80回実施 19,151名 ・街頭検査133回実施 ・各県年末・年始総点検の実施 ・メールマガジンの周知 ・通達改正等の周知のための局HPの活用 ・事故要因分析の実施 ・事故防止等の注意喚起(踏切内事故、貸切事故、覚せい剤等使用) ・プレミアムタクシー、マスターズ制度の展開 ・セーフティバスの展開 ・優良事業者の表彰
						②コンプライアンスの徹底	・事業者監査(臨店275回、呼出等1450回、街頭18者)実施 ・貸切重点監査43回実施 ・運行管理者等の研修で点呼時におけるアルコールチェックの使用について周知 ・自動車事故防止セミナーにおいて講話を実施
						③飲酒運転の根絶・危険ドラッグ等薬物使用による運行の絶無	・ASV等補助制度の周知のためのパンフ・ホームページの活用
						④IT技術の活用	・車内事故防止活動 ・乗客へのシートベルト着用の徹底 ・早めのライト点灯運動、ハイビームの活用運動 ・適正化指導員による巡回指導及び研修会等によるコンプライアンスの徹底 ・事業用自動車の事故要因分析の実施
						⑤運行の現場を含めた関係者一丸となった行動、構造的な課題への対処	
						⑥自動車事故防止セミナーの開催	・事業用自動車事故防止セミナーを開催し、211名の参加
						⑦注意喚起	・踏切事故防止 ・貸切バス事業者の事故防止 ・運転者の覚せい剤使用防止 上記注意喚起文の発出

地域における安全対策会議の開催状況等について

局	会議名称	開催日等	構成メンバー	目標	平成25、26、27年事故状況 (警察庁統計orイタルデータ) <small>(※①は、平成25年は25年4月以降受付から26年3月末日より算出、平成26年は26年4月以降以降受付から27年3月末日より算出、平成27年は27年4月以降以降受付から28年3月末日より算出)</small>	地方運輸局独自の取り組みとその進捗状況																			
沖縄総合事務局	沖縄地域事業用自動車安全対策会議	第6回 平成26年9月8日(月)	一般社団法人沖縄県バス協会	①死者数:5年後半減 (平成20年1人を0人に) →(5年後0人に) ②人身事故件数:10年後半減 (平成20年561件を281件) →(5年後420件に) ③飲酒運転ゼロ(撲滅) <業態別目標> 1. 死者数 H25 H30 バス 0 0 ハイタク 0 0 トラック 0 0 2. 人身事故件数 H25 H30 バス 19 12 ハイタク 366 231 トラック 52 38	【平成25年】 ①死者数 5人 ②人身事故件数 437件 ③飲酒運転等 0件 【平成26年】 ①死者数 3人 ②人身事故件数 431件 ③飲酒運転等 1件 【平成27年】 ①死者数 3人 ②人身事故件数 308件 ③飲酒運転等 1件	名称(なし)																			
		第7回 平成27年8月21日(金)	一般社団法人沖縄県ハイヤー・タクシー協会 一般社団法人全国個人タクシー協会沖縄支部 公益社団法人沖縄県トラック協会			1. 事故防止の取組	<table border="1"> <thead> <tr> <th>具体的な取り組み</th> <th>進捗状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">1. 事故防止の取組</td> <td>(1) 運行管理者講習 基礎講習2回(357名)、一般講習7回(958名)、特別講習1回(24名)</td> </tr> <tr> <td>(2) 整備管理者研修 選任前研修7回(313名)、選任後研修4回(196名)</td> </tr> <tr> <td>(3) 運輸安全マネジメントセミナー1回(各セミナー延べ111名)</td> </tr> <tr> <td>(4) 運輸安全マネジメント評価実施:5事業者 (すべて安全管理規程義務づけ事業者)</td> </tr> <tr> <td>(5) 貨物運送事業者に対する緊急講習1回(194名)</td> </tr> <tr> <td>(6) 高速乗合バス事業者との意見交換会1回(5事業者+バス協)</td> </tr> <tr> <td>(7) 事故要因分析調査実施(1件)</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">2. 法令遵守の取組み</td> <td>(1) 事業者監査 ①臨店監査 30件 ②街頭監査 35件 ③呼出指導 15件</td> </tr> <tr> <td>(2) 貨物自動車運送適正化事業実施機関との連絡会議2回</td> </tr> <tr> <td>(3) 街頭検査に実施54回</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">第8回 平成28年9月5日(月)</td> <td>一般社団法人沖縄県自動車整備振興会 独立行政法人自動車事故対策機構 内閣府沖縄総合事務局運輸部 " 陸運事務所</td> <td>3. 飲酒運転の根絶</td> <td>事故防止事業者大会での講話(3回)</td> </tr> </tbody> </table>	具体的な取り組み	進捗状況	1. 事故防止の取組	(1) 運行管理者講習 基礎講習2回(357名)、一般講習7回(958名)、特別講習1回(24名)	(2) 整備管理者研修 選任前研修7回(313名)、選任後研修4回(196名)	(3) 運輸安全マネジメントセミナー1回(各セミナー延べ111名)	(4) 運輸安全マネジメント評価実施:5事業者 (すべて安全管理規程義務づけ事業者)	(5) 貨物運送事業者に対する緊急講習1回(194名)	(6) 高速乗合バス事業者との意見交換会1回(5事業者+バス協)	(7) 事故要因分析調査実施(1件)	2. 法令遵守の取組み	(1) 事業者監査 ①臨店監査 30件 ②街頭監査 35件 ③呼出指導 15件	(2) 貨物自動車運送適正化事業実施機関との連絡会議2回	(3) 街頭検査に実施54回	第8回 平成28年9月5日(月)	一般社団法人沖縄県自動車整備振興会 独立行政法人自動車事故対策機構 内閣府沖縄総合事務局運輸部 " 陸運事務所	3. 飲酒運転の根絶	事故防止事業者大会での講話(3回)
		具体的な取り組み	進捗状況																						
1. 事故防止の取組	(1) 運行管理者講習 基礎講習2回(357名)、一般講習7回(958名)、特別講習1回(24名)																								
	(2) 整備管理者研修 選任前研修7回(313名)、選任後研修4回(196名)																								
	(3) 運輸安全マネジメントセミナー1回(各セミナー延べ111名)																								
	(4) 運輸安全マネジメント評価実施:5事業者 (すべて安全管理規程義務づけ事業者)																								
	(5) 貨物運送事業者に対する緊急講習1回(194名)																								
	(6) 高速乗合バス事業者との意見交換会1回(5事業者+バス協)																								
	(7) 事故要因分析調査実施(1件)																								
2. 法令遵守の取組み	(1) 事業者監査 ①臨店監査 30件 ②街頭監査 35件 ③呼出指導 15件																								
	(2) 貨物自動車運送適正化事業実施機関との連絡会議2回																								
	(3) 街頭検査に実施54回																								
第8回 平成28年9月5日(月)	一般社団法人沖縄県自動車整備振興会 独立行政法人自動車事故対策機構 内閣府沖縄総合事務局運輸部 " 陸運事務所	3. 飲酒運転の根絶	事故防止事業者大会での講話(3回)																						